

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第67期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第66期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	16,435,467	16,845,892	34,422,065
経常利益 (千円)	803,680	709,431	1,574,931
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	466,508	464,366	975,770
中間包括利益又は包括利益 (千円)	531,105	540,117	1,074,290
純資産額 (千円)	9,146,746	10,033,059	9,689,785
総資産額 (千円)	20,185,187	21,402,564	22,731,991
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	142.38	141.30	297.48
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	41.8	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,402	104,772	692,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,712	43,688	679,251
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36	598,548	543,112
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,759,373	5,544,781	6,082,246

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の事項が発生しております。

（株式会社外装との資本業務提携について）

「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、2024年4月2日に資本業務提携契約を締結することを決議し、2024年4月12日に株式会社外装の株式を取得しております。

当社グループは、株式会社外装との資本業務提携を通じて、事業エリアの拡大やエクステリア商品の販売を協業することにより、スケールメリットによる効率化やコスト削減など、双方にシナジー効果があるものと考えておりますが、株式会社外装を取り巻く市場環境の悪化や業績の低迷などにより出資金額の価値が低下し、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価の史上最高値の更新や好調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な物価の上昇、中国経済の先行きや中東地域などにおける地政学リスクの高まりなど、海外景気の下振れに伴う景気後退リスクが懸念されております。

建設業界におきましては、公共投資においては堅調に推移しておりますが、民間投資においては、住宅建設は弱含んでおり、非住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、工事の進捗の遅れから手持ち工事高が積み上がっております。また、原材料価格をはじめとした運送費や人件費など各種コストの高騰が続いており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、三本の事業セグメントを柱に、多角的で安定した成長を続け、建設セグメントビジネスに特化した建設資材商社のNo.1を目指して取り組んでまいりました。内装建材事業及びエクステリア事業がグループ全体の成長を牽引しており、住環境関連事業においては、中部地域を拠点に他事業セグメントとのシナジーを図りながら、三本目の事業の柱となるべく、成長戦略に取り組んでおります。

内装建材事業におきましては、堅調な建設需要により物流量の増加を見込んでおりましたが、職工不足や輸送リードタイムの長期化など様々な影響により、各工事物件において工期に遅れが発生し、低調な荷動きとなっております。利益面では、建設資材価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、人件費等のコスト増加の影響もあり、前年同期比において増収減益となりました。エクステリア事業及び住環境関連事業においては、住宅建設市場の伸び悩みや人件費等の増加により、減収減益となり、当社グループの業績は前年同期比において増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、168億45百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益5億89百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益7億9百万円（前年同期比11.7%減）となりました。また、連結子会社である株式会社アイシンの土地の収用に係る受取補償金を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4億64百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （内装建材事業）

内装建材事業は、売上高は86億29百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は5億74百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

当中間連結会計期間においては、職工不足や輸送リードタイムの長期化等により工事が全国的に遅れている傾向にあるため、荷動きが鈍化しておりますが、積極的な営業活動に努めたことで前年同期を上回る売上高となりました。利益面では、建設資材価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、人件費等のコスト増加の影響もあり、前年同期比において増収減益となりました。

#### （エクステリア事業）

エクステリア事業は、売上高は60億49百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は2億40百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

当中間連結会計期間においては、新設住宅着工戸数が減少しているため荷動きが鈍く、人件費等のコスト増加も重なり、前年同期比において減収減益となりました。

#### （住環境関連事業）

住環境関連事業は、売上高は22億43百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は70百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

当中間連結会計期間においては、販売価格の上昇から住宅建設市場が低迷し、中京圏における建築工事の数が伸び悩んだことや、拡大戦略のための人材投資によるコストアップの影響により、前年同期比において減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は214億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億29百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億37百万円、受取手形及び売掛金が9億14百万円、電子記録債権が66百万円、顧客関連資産が26百万円減少し、商品が79百万円、流動資産のその他が53百万円、有形固定資産のその他が65百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は113億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億72百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億88百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億50百万円、賞与引当金が24百万円、流動負債のその他が77百万円、長期借入金が1億85百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は100億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億43百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が2億83百万円、非支配株主持分が35百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ、5億37百万円減少し、55億44百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億4百万円(前年同期は2億26百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億86百万円、減価償却費53百万円の計上、顧客関連資産償却額26百万円、売上債権の減少9億74百万円の一方で、賞与引当金の減少24百万円、保険解約益36百万円、受取補償金76百万円、棚卸資産の増加62百万円、仕入債務の減少12億1百万円、法人税等の支払額2億66百万円、その他による減少63百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同期は5億39百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4億円、保険積立金の解約による収入2億2百万円の一方で、定期預金の預入による支出4億円、有形固定資産の取得による支出1億29百万円、投資有価証券の取得による支出98百万円、保険積立金の積立による支出26百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億98百万円(前年同期は0百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出3億35百万円、配当金の支払額1億80百万円、非支配株主への配当金の支払額30百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

2024年12月期通期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスク、不安定な為替相場や金融政策の動向等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれており、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[ ご参考 2024年度（2024年12月期連結業績見通し） ]

売上高	352億円
営業利益	14億40百万円
経常利益	15億90百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9億84百万円

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

2024年度（2024年12月期）連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### (資本業務提携契約の締結)

当社は、2024年4月2日の取締役会において、株式会社外装の株式の一部を取得し、業務提携を行うことを目的とした資本業務提携契約書を同社及び同社株主、当社の連結子会社である株式会社アイシンとの間で締結することを決議いたしました。

当該契約に基づき2024年4月12日付で、同社の10.0%にあたる10株を取得いたしました。

#### (1) 資本業務提携の理由

当社グループは建設資材の販売を主体とする専門商社であり、内装建材事業、エクステリア事業、住環境関連事業の三つの事業セグメントを展開しております。一方、株式会社外装は、四国圏において門扉、フェンス、ポスト、ブロックなどの資材を取扱うエクステリアの専門商社であります。

当社グループのエクステリア事業は、当社の連結子会社である株式会社アイシンが本州の西日本地区において営業を展開しており、さらなる事業エリアの拡大を志向しておりました。本資本業務提携により、当社グループはエクステリア商品の事業エリアを四国地区にまで拡大することが可能となります。また、株式会社外装と株式会社アイシンにおいて、本州の西日本地区及び四国地区にてエクステリア商品の販売を協業することにより、スケールメリットによる効率化やコスト削減など、双方にシナジー効果があると考えております。

#### (2) 資本業務提携の内容

当社は、株式会社外装の株式の一部を取得することにより、当社グループとエクステリア事業において相互発展に向けた協業を図ります。

#### (3) 株式取得の相手会社の概要

名称	株式会社外装
所在地	高知県高知市大津乙1765-3
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川端 卓司
事業内容	・エクステリア・ガーデン資材の卸販売及び施工 ・アルミ手摺・笠木の加工・卸販売及び設計・施工
資本金	10,000千円

#### (4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	
取得株式数	川端 卓司	5株
	しこく創生2号投資事業有限責任組合(注)	5株
	合計	10株
異動後の所有株式数	10株(保有割合:10.0%)	
取得価額	株式会社外装の普通株式	93,582千円
	アドバイザー費用等	4,400千円
	合計	97,982千円

(注) 四国アライアンスキャピタル株式会社が運営・管理するファンド。

#### (5) 株式取得の相手先の概要

氏名及び名称	川端 卓司(株式会社外装 代表取締役社長)及びしこく創生2号投資事業有限責任組合
住所	高知県高知市及び愛媛県松山市三番町4丁目12番地1
上場会社と当該個人及び会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。

#### (6) 日程

資本業務提携契約締結日	2024年4月2日
業務提携開始日	2024年4月2日
株式譲渡契約締結日	2024年4月2日
株式譲渡実行日	2024年4月12日

#### (7) 今後の見通しと業績に与える影響

当社は2026年以降に、株式会社外装の大株主2名が所有する残りの株式のうち、一部の株式60株(発行済株式総数の60%)を追加取得する予定です。これにより当社グループは株式会社外装の発行済株式総数の70%の株式を取得し、子会社化する予定です。

なお、当期の業績に与える影響は軽微であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

(注) 2024年5月30日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は2,340,000株から2,340,000株増加し、4,680,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,740,330	3,480,660	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,740,330	3,480,660		

(注) 2024年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は1,740,330株増加し、発行済株式総数は3,480,660株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	1,740,330	-	885,134	-	1,316,079

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は1,740,330株増加し、発行済株式総数は3,480,660株となっております。

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
白百合商事株式会社	名古屋市千種区千種三丁目7番4号	274,298	16.66
斎藤 悟	名古屋市昭和区	176,217	10.70
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	106,380	6.46
斎藤 陽介	名古屋市昭和区	88,056	5.35
斎藤 豊	名古屋市昭和区	61,685	3.74
関包スチール株式会社	大阪府大阪市西区靱本町一丁目6番21号	60,000	3.64
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	59,268	3.60
株式会社桐井製作所	東京都江戸川区中葛西一丁目10番10号	52,400	3.18
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	51,000	3.09
斎藤 信子	名古屋市昭和区	48,710	2.95
計		978,014	59.42

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。  
2. 上記のほか、自己株式が94,460株あります。  
3. 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,636,200	16,362	-
単元未満株式	普通株式 9,730	-	-
発行済株式総数	1,740,330	-	-
総株主の議決権	-	16,362	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が280株(議決権2個)含まれております。  
2. 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,740,330株増加し、3,480,660株となっております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	94,400	-	94,400	5.42
計		94,400	-	94,400	5.42

- (注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,502,832	5,965,369
受取手形及び売掛金	6,897,616	5,983,372
電子記録債権	1,684,895	1,618,510
商品	1,319,256	1,399,077
その他	145,950	199,281
貸倒引当金	927	1,070
流動資産合計	16,549,625	15,164,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,255,504	3,258,784
その他(純額)	1,080,464	1,146,381
有形固定資産合計	4,335,968	4,405,166
無形固定資産		
顧客関連資産	323,670	296,698
その他	21,696	19,893
無形固定資産合計	345,367	316,591
投資その他の資産		
その他	1,546,232	1,561,466
貸倒引当金	45,203	45,202
投資その他の資産合計	1,501,029	1,516,264
固定資産合計	6,182,366	6,238,022
資産合計	22,731,991	21,402,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405,616	7,216,798
電子記録債務	1,283,949	1,271,596
短期借入金	370,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	571,692	421,678
未払法人税等	288,908	317,495
賞与引当金	178,104	153,690
その他	680,022	602,527
流動負債合計	11,778,292	10,303,786
固定負債		
長期借入金	771,291	585,471
役員退職慰労引当金	27,336	22,425
資産除去債務	26,789	26,887
その他	438,496	430,933
固定負債合計	1,263,913	1,065,718
負債合計	13,042,206	11,369,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,324,253	1,334,675
利益剰余金	6,533,995	6,817,722
自己株式	117,461	113,377
株主資本合計	8,625,922	8,924,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,345	27,578
その他の包括利益累計額合計	18,345	27,578
非支配株主持分	1,045,516	1,081,325
純資産合計	9,689,785	10,033,059
負債純資産合計	22,731,991	21,402,564

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	16,435,467	16,845,892
売上原価	13,426,634	13,848,178
売上総利益	3,008,832	2,997,713
販売費及び一般管理費	2,274,100	2,408,105
営業利益	734,732	589,608
営業外収益		
受取利息	1,666	2,029
受取配当金	955	1,010
仕入割引	50,980	68,621
投資有価証券売却益	1,618	-
保険解約益	1,255	36,562
その他	16,057	16,192
営業外収益合計	72,534	124,416
営業外費用		
支払利息	1,672	2,241
賃貸費用	946	749
その他	967	1,603
営業外費用合計	3,586	4,594
経常利益	803,680	709,431
特別利益		
受取補償金	-	76,576
特別利益合計	-	76,576
税金等調整前中間純利益	803,680	786,007
法人税、住民税及び事業税	258,411	296,135
法人税等調整額	17,898	40,772
法人税等合計	276,309	255,362
中間純利益	527,371	530,645
非支配株主に帰属する中間純利益	60,862	66,278
親会社株主に帰属する中間純利益	466,508	464,366

【中間連結包括利益計算書】  
 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	527,371	530,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,734	9,472
その他の包括利益合計	3,734	9,472
中間包括利益	531,105	540,117
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	470,011	473,599
非支配株主に係る中間包括利益	61,094	66,518

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	803,680	786,007
減価償却費	44,567	53,104
顧客関連資産償却額	26,972	26,972
賞与引当金の増減額(は減少)	57,229	24,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	304	142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	242,012	4,911
受取利息及び受取配当金	2,622	3,039
支払利息	1,672	2,241
投資有価証券売却損益(は益)	1,618	-
保険解約益	1,255	36,562
受取補償金	-	76,576
売上債権の増減額(は増加)	647,539	974,074
棚卸資産の増減額(は増加)	18,481	62,191
仕入債務の増減額(は減少)	1,154,075	1,201,293
その他	37,518	63,547
小計	84,351	370,006
利息及び配当金の受取額	2,602	3,010
利息の支払額	1,646	2,208
法人税等の支払額	312,878	266,036
法人税等の還付額	1,169	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,402	104,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	390,355	400,587
定期預金の払戻による収入	390,354	400,586
有形固定資産の取得による支出	519,555	129,341
有形固定資産の売却による収入	386	3,084
無形固定資産の取得による支出	7,010	288
投資有価証券の取得による支出	455	98,457
投資有価証券の売却による収入	2,120	-
貸付けによる支出	10,730	400
貸付金の回収による収入	7,910	8,199
保険積立金の積立による支出	30,883	26,276
保険積立金の解約による収入	18,945	202,133
その他	440	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,712	43,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	230,852	335,834
自己株式の取得による支出	456	490
配当金の支払額	130,519	180,169
非支配株主への配当金の支払額	36,260	30,710
その他	1,876	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	598,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	766,078	537,464
現金及び現金同等物の期首残高	5,525,452	6,082,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,759,373	5,544,781

## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。  
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形及び売掛金	197,666千円	148,455千円
電子記録債権	101,878	170,951
支払手形及び買掛金	955,324	813,664
電子記録債務	360,875	377,093

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
荷造運搬費	277,483千円	277,748千円
貸倒引当金繰入額	304	255
役員報酬	87,267	90,392
給料及び手当	917,250	971,350
賞与引当金繰入額	127,370	153,690
退職給付費用	31,223	30,630
役員退職慰労引当金繰入額	8,787	3,877
福利厚生費	205,505	221,450
賃借料	188,849	195,102
減価償却費	44,238	52,792
顧客関連資産償却額	26,972	26,972

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	5,179,959千円	5,965,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	420,585	420,587
現金及び現金同等物	4,759,373	5,544,781

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	130,926	80.0	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	180,639	110.0	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,959,098	6,141,658	2,334,710	16,435,467
外部顧客への売上高	7,959,098	6,141,658	2,334,710	16,435,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	81,350	-	81,350
計	7,959,098	6,223,008	2,334,710	16,516,817
セグメント利益	591,510	342,349	98,632	1,032,492

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,032,492
全社費用(注)	297,759
中間連結損益計算書の営業利益	734,732

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,629,883	5,972,977	2,243,031	16,845,892
外部顧客への売上高	8,629,883	5,972,977	2,243,031	16,845,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	76,223	-	76,223
計	8,629,883	6,049,200	2,243,031	16,922,115
セグメント利益	574,492	240,684	70,498	885,675

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	885,675
全社費用（注）	296,067
中間連結損益計算書の営業利益	589,608

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	142円38銭	141円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	466,508	464,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	466,508	464,366
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,276,430	3,286,410

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年6月30日(実質的には2024年6月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,740,330株
株式分割により増加する株式数	1,740,330株
株式分割後の発行済株式総数	3,480,660株
株式分割後の発行可能株式総数	4,680,000株

分割の日程

基準日公告日	2024年6月14日
基準日	2024年6月30日(実質的には2024年6月28日)
効力発生日	2024年7月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出し、中間連結財務諸表の「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(3) その他

資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。)に対して付与する譲渡制限付株式の総数の調整  
2023年3月28日開催の第65回定時株主総会決議において、取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。)に対して付与する譲渡制限付株式の総数は年8,000株以内とし、株式分割が行われた場合には当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるとご承認頂いております。これに基づき、2024年7月1日より、譲渡制限付株式の総数の上限を16,000株としております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日をもって、現行定款第6条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 後 定 款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,340,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,680,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年7月1日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

初穂商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。